

## 2 学校教育

### 基本目標 「たくましく生きる力」を育成する学校教育の推進

#### 基本施策1 「自ら考え学ぶ授業」の推進

<b>状況</b>	<p>各学校は、子ども一人一人の学ぶ過程が異なることを前提に、教えるべきことはしっかりと教えながらも、子ども自身が選択・決定する場を大切にし、対話や体験を通して新たな知識を獲得していく「子ども主体の学び」づくりに取り組んでいる。</p> <p>「自分で課題を立てて調査・発表する学習に取り組んでいる」「話し合いを通して考えを深めたり広げたりしている」など、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」への意識が向上してきた。</p> <p>一方で、児童生徒に活動させることや選択・決定させることのみが目的となり、学習意欲の向上や基礎的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成につながっていない状況も見られる。</p> <p>昨年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、様々な教育活動が制限された。そうした中、各学校は、学校行事において、子どもたち自身が、旅行会社と交渉して修学旅行を企画したり、密にならない体育大会の競技を考えたりすることなど、取組が広がった。</p>
<b>主な取組</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 行動化できる学びを確実にする小中一貫教育の推進</li><li>(2) 行動化できる学びを牽引する中高一貫教育の推進</li><li>(3) 外国語教育・国際理解教育の推進</li><li>(4) 教科の専門性を高める教職員研修の充実</li><li>(5) 教育課程を中心に据えた学校経営の推進</li></ul>

#### [評価]

<b>未達成</b>	<p>全国学力・学習状況調査*の平均正答率，体力・運動能力調査の県平均を上回る項目数など，指標における数値目標を達成することができなかったが，主体的・対話的で深い学びに取り組んでいる実感は，児童生徒，教職員共に高まってきている。</p>
------------	--

[基本施策に関する指標（数値目標）]

項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値 2021年度	
1	全国学力・学習状況調査*の平均正答率における全国平均以上の項目数	小学校	4/4	4/4	2/2	※	0/2	2/2
		中学校	1/4	0/4	0/2	※	0/2	2/2
2	体力・運動能力調査における県平均以上の項目数	小学校	84/96	86/96	84/96	※	14/16	96/96
		中学校	39/54	40/54	45/54	※	9/18	54/54
3	人が困っているときは、進んで助ける児童生徒の割合	小学校	87.7%	—	89.3%	※	87.7%	90.0%
		中学校	85.4%	—	87.8%	※	88.4%	93.0%
4	自分が住んでいる地域が好きな児童生徒の割合	小学校	88.9%	89.3%	88.9%	※	86.5%	95.0%
		中学校	81.3%	79.8%	81.7%	※	76.4%	85.0%
5	中学3年生で、CEFR* A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	31.2%	39.5%	41.6%	38.4%	41.3%	50.0%	
6	一斉研修が役立っていると感じている教職員の割合	小学校	81.6% (98.1%)	77.6% (98.3%)	78.8% (99.1%)	54.9% (94.5%)	53.7% (93.3%)	80.0%
		中学校	64.4% (94.1%)	59.7% (94.1%)	55.2% (93.1%)	39.2% (83.5%)	33.2% (86.5%)	60.0%
7	教育活動に意義ややりがいを感じている教職員の割合	小学校	71.9% (95.8%)	70.1% (94.6%)	69.2% (94.2%)	65.1% (94.2%)	64.4% (94.1%)	80.0%
		中学校	53.8% (89.8%)	51.0% (86.4%)	46.2% (83.2%)	52.2% (88.9%)	57.0% (89.2%)	70.0%

（項目説明）（※は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、調査未実施。）

- 1：小学6年生と中学3年生が参加する全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均以上の項目数。  
（義務教育学校\*の前期課程を小学校に含み、後期課程を中学校に含む。以下同じ。）  
2018年度（平成30年度）まで 小学校：国語A・国語B、算数A・算数Bの4項目  
中学校：国語A・国語B、数学A・数学Bの4項目  
（A問題＝主に知識に関する内容 B問題＝主に活用に関する内容）  
2019年度（令和元年度）から 小学校：国語、算数の2項目  
中学校：国語、数学の2項目  
（小中ともA・B問題の区分なし）
- 2：県内の小学1年生から中学3年生までの全児童生徒が参加する広島県児童生徒の体力・運動能力調査において、県平均以上となった項目数。2021年度（令和3年度）から小5・中2のみが調査対象。
- 3：全国学力・学習状況調査で、「人が困っているときは、進んで助けている」の問いに、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。2018年度（平成30年度）は質問項目なし。
- 4：広島県児童生徒学習意識等調査\*で、「自分が住んでいる地域が好きです。」の問いに、「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合。
- 5：英語教育実施状況調査において、中学3年生で、CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒及び同等以上の英語力を有すると思われる生徒の割合。（2018年度（平成30年度）までは、中学3年生で、英語検定3級以上を取得している生徒及び同等以上の英語力を有すると思われる生徒の割合。）
- 6：福山100NEN教育アンケート\*で、「一斉研修の内容は、日々の授業に生きるものになっている。」の問いに、「よく当てはまる」「当てはまる」と回答した教職員の割合。（2020年度（令和2年度）に質問変更。2019年度（令和元年度）までは「一斉研修で学んだことを、日々の授業実践に生かしている。」に対する回答

割合。)

→ ( ) の数字は、参考数値で、「よく当てはまる」「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した教職員の割合。

7：福山100NEN教育アンケートで、「仕事にやりがいを感じている。」の問いに、「よく当てはまる」「当てはまる」と回答した教職員の割合。(2020年度(令和2年度)に質問変更。2019年度(令和元年度)までは「仕事に意義とやりがい(意欲)を感じている。」に対する回答割合。)

→ ( ) の数字は、参考数値で、「よく当てはまる」「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した教職員の割合。

### [今後のアクション]

子ども一人一人の非認知能力や学力の向上を図るため、探究的な学習の実践、効果的なICT活用、学校図書館運営、幼保小連携教育などのパイロット校を募集・指定し、子どもたちが学習意欲を發揮しながら主体的に思考、判断、実践していくための準備や考え方、教師の役割等を研究し、全校に広げる。

また、第三次教育振興基本計画の策定に当たり、数値による結果と変容・伸びといった過程の両面から、評価・改善できるよう、取組の評価指標を見直した。



一斉研修での授業の様子



外国語活動の様子

主な取組	(1) 行動化できる学びを確実にする小中一貫教育の推進					
取組内容	① 「21世紀型“スキル&倫理観”」*でつなぐ教育課程の編成・実施 ② 教育課程に基づく「自ら考え学ぶ授業」 ③ 愛着と誇りを育てる「大好き！福山～ふるさと学習～」					
概要等	課題		今後の方針			
① 「21世紀型“スキル&倫理観”」でつなぐ教育課程の編成・実施						
○各学校の特色に応じて創意工夫したカリキュラム・マップ*の作成により、教科同士や行事とのつながりを整理し、実施・評価・改善を進めた。	○自校で取り組むSDGsをカリキュラム・マップに示しているが、その達成に向けた課題発見・解決学習の取組が十分ではない。		○各校で設定したSDGsをテーマに、教科横断的に探究するカリキュラムや具体的な実践を交流し、他校の取組を参考にできるようにする。			
② 教育課程に基づく「自ら考え学ぶ授業」						
○児童生徒が課題を見出し、試行錯誤しながら考えたり、他者と協働して解決したりするなど、課題発見・解決の過程を大切にしたい授業づくりに取り組んだ。 ○一人一人の学ぶ過程を大切にするために、理解度に応じた選択学習や自己テーマに基づく調べ学習等に取り組んだ。	○調べたり、話し合いや発表をしたりする活動にとどまり、児童生徒の意欲や学力の向上につなげていない学校がある。		○学力調査等の正答率、学習意欲や自己肯定感などの非認知能力、学習への意識などを基に、各学校で「結果・分析・取組シート」を作成し、全教職員で共有しながら取組を評価・改善していく。			
③ 愛着と誇りを育てる「大好き！福山～ふるさと学習～」						
○社会科や生活科、総合的な学習の時間を中心に、副読本「大好き！福山～ふるさと学習～」を活用しながら、福山や地域の特色を発見したり、調べたりする学習に取り組んだ。	○カリキュラムが固定化されている学校がある。児童生徒の興味・関心、疑問をスタートに学びが始まり広がるよう、学校が多様な文化財や人等とつながり、連携を図る必要がある。		○デジタル版として再編集した副読本の活用状況について把握し、学習端末の中で有効に活用できるよう、内容、構成等を見直す。			
実績数値						
【授業の工夫をしている教員の状況】						
「日々の授業や子どもの姿について、立場や役割を越えて対話している」の問いに対する肯定的回答。						
区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	よく当てはまる・当てはまる	71.5%	76.5%	80.9%	63.9%	63.3%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	96.4%	97.4%	98.2%	94.7%	94.0%
中学校	よく当てはまる・当てはまる	42.3%	51.3%	47.0%	53.7%	62.3%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	80.6%	84.7%	84.7%	88.9%	92.9%
福山100NEN教育アンケート*。2019年度（令和元年度）までは、「児童生徒に育成する力やカリキュラム・マップの内容について、他の教職員（管理職以外）と話したり、考えたりしている」の問いに対する肯定的回答の状況。						

【「自ら考え学ぶ授業」の定着の状況】

区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学級の友達と話し合うことで、自分の考えを深めたり、広げることができている。	小学校	68.7%	78.7%	76.3%	※	78.4%
	中学校	67.4%	80.9%	77.6%	※	79.5%
総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。	小学校	74.1%	—	69.1%	※	79.6%
	中学校	74.7%	—	71.5%	※	81.8%
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる。	小学校	—	76.2%	77.7%	※	72.8%
	中学校	—	77.7%	78.3%	※	79.3%

全国学力・学習状況調査\*。各質問に「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した割合。

※は調査未実施（新型コロナウイルス感染症拡大の影響による）

【児童生徒の地域や社会への関心の状況】

区分		2020年度	2021年度
今住んでいる県や市町村の歴史や自然に関心を持っている。	小学校	69.3%	71.3%
	中学校	54.7%	56.8%

学力の伸びを把握する調査\*。「持っている」「どちらかといえば、持っている」と回答した割合。

主な取組	(2) 行動化できる学びを牽引する中高一貫教育の推進		
取組内容	① 夢を「みつける・はぐくむ・かなえる」教育活動 ② 持続可能な社会の創り手を育成する学習活動		
概要等	課題	今後の方針	
① 夢を「みつける・はぐくむ・かなえる」教育活動			
○学校全体で生徒に身に付けさせたい資質・能力を6要素(①情報整理力, ②表現力, ③課題解決力, ④協働, ⑤自他の尊重, ⑥チャレンジ精神)で整理した。  ○「自ら考え学ぶアクションプラン」*に基づき「学力の3つの柱」(①知識・技能, ②思考力・判断力・表現力, ③学びに向かう力・人間性)の観点で授業づくりに取り組んだ。  ○「学びの3要素」(①主体的な学び, ②対話的な学び, ③深い学び), ESDの2観点*(①人格の発達, 自立心・判断力・責任感などの人間性の育成, ②関わ	○各教科・科目で生徒に身に付けさせる資質・能力や「学力の3つの柱」を軸とした共通的な取組ができていない。          ○「学びの3要素」を取り入れた授業実践の共有化や「深い学び」を取り入れた日常的な取組が不十分である。	○教員全員が年1回以上の研究授業または指導案に基づいた授業を行い、指導案の事前検討・事後検証により、資質・能力や「学力の3つの柱」の授業づくりに対する共通認識を持つようにする。  ○教員全員が、「学力の3つの柱」を取り入れた教育実践を行い、その内容をまとめた「実践記録集」を作成・配付し、校内外で授業実践の共有化を図る。  ○「カリキュラム・マップ」*を活用し、目指す資質・能力を実現するための年間を通じた学習指導の在り方や方法について、職員間の相互理解を図る。	



<p>りやつながりを尊重できる個人の育成)を取り入れた授業, ICTモデル*, 課題発見・解決学習を取り入れた授業づくりを行った。</p> <p>○海外修学旅行の交流など計画を立てたが, コロナ禍の影響で中止になった。ICCや英語の授業などでオンライン交流を行った。</p> <p>○個別最適な学びによる探究学習の取組では, 校内や地域, 外部と制約はあったが, 工夫しながら幅広く活動した。</p>	<p>○コロナ禍で研修会の短縮や減少を余儀なくされ, ICTの活用方法について教員間の情報共有や連携が不足していた。</p> <p>○中高一貫校として中・高で学習内容などを共有しにくい。また, コロナの影響で互いの授業参観等実践交流が十分できていない。</p>	<p>○タブレットの活用を推奨する。ICTに関する職員研修を学期に1回は設定する。ICTの活用法をまとめ, 実践集を作る。</p> <p>○中高の共通会議(オンライン含む。)や情報共有を, デジタル媒体を活用しながら積極的に行う。中高授業参観を行う。</p>
<p>② 持続可能な社会の創り手を育成する学習活動</p>		
<p>○「地域課題解決プロジェクト」*では, 「誰もが暮らしやすい福山の街づくり」や「グローバル人材育成事業」での「福山企業ガイド」の作成等を通して課題解決に取り組んだほか, 地元のオンリーワン・ナンバーワン企業を取材研究し, 生徒自身の進路意識の向上に結び付けた。</p> <p>○「国際課題解決プロジェクト」*では, 海外修学旅行を計画したが, コロナ禍の影響で中止を余儀なくされた。部活動や授業内でオンライン交流をするなど工夫した。</p> <p>○「在り方生き方探究プロジェクト」*では, 校内外の様々な取組に主体的に参加することで, 生徒自身の在り方生き方について考察を深め, 自己肯定力の育成に努めた。</p>	<p>○現代社会におけるテーマを取り上げ, 課題を発見して解決方法を考える「探究的な学習」の教育内容を深化させるために, 学校外の教育資源をさらに活用する必要がある。</p> <p>○3つのプロジェクトに共通して, 生徒の活動を生徒自身が整理・自己評価するポートフォリオ*などの評価方法を確立する必要がある。また, ルーブリック*を活用した数値による主観的な評価に加え, 客観的な評価方法を検討する必要がある。</p> <p>○対象学年の生徒全員に, 自身の在り方生き方を考察していくために必要な主体性を醸成していく必要がある。</p>	<p>○生徒の学習内容に応じて, 個別最適な学びや市の関係部署との連携, 地域の人材を活用する。また, 生徒に様々な体験をさせるため, 積極的に外部の教育資源と結び付ける</p> <p>○「探究ノート」*やICTを用いたポートフォリオを活用し, 生徒の学びの可視化を図る。また, 生徒が自らの成長を振り返り, 自己評価できるよう工夫する。</p> <p>○生徒自身が「在り方生き方」を考察していくために, 「グローバル人材育成事業」の取組とキャリア形成を関連させる。さらに「夢プロ」*「課題研究」で学びを深め, 自己の課題設定をもとに地域研究や各種プログラムの選択, 課題研究のテーマ設定などにも関連付けて, 生徒の最終的なキャリア実現を図る。</p>

実績数値					
【生徒の資質・能力の状況】					
区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資質・能力の達成レベル（自己評価）が高まった生徒の割合	74.8%	78.3%	59.3%	56.4%	67.8%
【語学研修等への生徒の参加状況】					
区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
語学研修等、国際性を培う各種プログラムへの参加生徒数	48人	65人	66人	125人	259人
【生徒の地域課題・国際問題に対する意識の状況】					
区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地域課題解決・国際問題解決に取り組む意欲と態度が高まった生徒の割合	60.4%	63.0%	45.5%	35.5%	70.3%

主な取組	(3) 外国語教育・国際理解教育の推進	
取組内容	① コミュニケーション能力を育む外国語教育の充実 ② 国際的視野を広げる多様な機会	
概要等	課題	今後の方針
① コミュニケーション能力を育む外国語教育の充実		
○ラウンドシステム*の考え方・指導方法等の理解を深めるため、講師を招へいし、学校訪問による授業観察や研修による講義・演習を行った。	○2023年度(令和5年度)の全学年導入に向け、中学校3年間を見通した学習過程への理解を深め、英語力の評価の方法を工夫する必要がある。	○指導主事と講師による学校訪問を通して、子どもの学ぶ姿から授業者と対話しながら理解を深める。また、多くの教職員が参加できる放課後のオンライン研修を充実させる。
○資格の取得を目指す中で、英語に対する興味・関心を持つとともに、英語の基本的な学習内容の定着を図るために、市教委が実用英語技能検定試験を実施した。	○英語の外部試験を受験したことがある中学3年生の割合が全国平均より低い。	○引き続き、市教委が年1回主催し、どの学校の生徒も受験できる機会を設定する。
② 国際的視野を広げる多様な機会		
○新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施できなかった。	○新型コロナウイルス感染症拡大や、開催できる会場がワクチン接種会場になるなどの会場の確保が困難であった。	○感染拡大の防止、また多くの児童に参加の機会を設定するためにも、オンラインを活用するなど検討していく。

実績数値					
【実用英語技能検定試験の申込者数】					
区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
市教委が主催する実用英語技能検定試験の申込者数	470人	488人	458人	771人	645人
【異なる文化や言語に触れることができるイベント等への参加状況】					
区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
A L T*の出前授業, 異なる文化や言語に親しむ学習やゲーム等の体験イベントの参加児童生徒数	305人	310人	172人	63人	—
新型コロナウイルス感染拡大の影響で, 2020年度(令和2年度)はイベント等を一部縮小, 2021年度(令和3年度)は中止した。					

主な取組	(4) 教科の専門性を高める教職員研修の充実	
取組内容	① 子どもたちが「自ら考え学ぶ授業」をつくる全校一斉研修 ② 経験等に応じた指導力向上に向けた研修講座	
概要等	課題	今後の方針
① 子どもたちが「自ら考え学ぶ授業」をつくる全校一斉研修		
○原則毎月第3木曜日の午後に, 各学校・教科等グループが設定した研究テーマに基づき, 理論研修や教材研究, 研究授業などの実践的な研究を積み上げた。	○コロナ禍において, 研修の中止や変更(オンライン, 学校間の移動を自粛等)をしたため, 授業研究や協議の機会が減少し, 研修での学びを実感する教職員が少ない。 ○研修内容が日々の授業に活かされているかを, 教員や子どもの姿等から把握することができていない。	○教職員の主体性を高め, 自己の授業改善に活かせるよう, 学校の意見も参考にし, 一斉研修の企画・運営等の在り方を見直す。 ○一斉研修終了後に協議内容等を集約・周知するなど, 一斉研修と日々の授業をつなげる仕組みをつくる。 ○研修日を校区等で決定する月を設け, 中学校区研修, 幼保小連携会議等を計画的に行う。
② 経験等に応じた指導力向上に向けた研修講座		
○管理職や主任を対象にしたカリキュラム・マネジメント*や組織マネジメントについての研修, 自校の状況に応じた課題解決型の研修を行った。 ○福山市立大学大学院での長期研修に1名, こども発達支援センターでの長期研修に2名の教員を派遣した。	○管理職や主任の若年化を踏まえ, それぞれの経験や校務分掌等に応じた研修の設定, 情報提供が十分ではなかった。 ○長期研修の受講者が, 研修成果を日々の教育活動や学校の取組にどう活かしているか, 十分に把握できていない。また, 期間や方法, 内容等から, 希望者が少なくなっている。	○自己課題に応じた研修とともに, 立場や役割に求められる資質能力の向上を図る研修をバランスよく設定する。 ○研修の仕組みや在り方について, 大学やセンターと協議する。 ○これまでの受講者を整理し, 現在の取組等について把握・発信していく。



実績数値

【一斉研修の状況】（再掲）

「一斉研修の内容は、日々の授業に生きるものになっている。」の問いに対する肯定的回答の状況。

区分		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
小学校	よく当てはまる・当てはまる	81.6%	77.6%	78.8%	54.9%	53.7%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	98.1%	98.3%	99.1%	94.5%	93.3%
中学校	よく当てはまる・当てはまる	64.4%	59.7%	55.2%	39.2%	33.2%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	94.1%	94.1%	93.1%	83.5%	86.5%

福山100NEN教育アンケート\*。2016年度（平成28年度）から調査を実施。2020年度（令和2年度）から調査内容を「一斉研修の内容は、日々の授業に生きるものになっている。」に変更した。

【長期研修の状況】

区分		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
福山市立大学大学院研修派遣者数		3人	3人	2人	2人	1人
こども発達支援センター派遣者研修		—	—	2人	2人	2人
計		3人	3人	4人	4人	3人

主な取組	(5) 教育課程を中心に据えた学校経営	
取組内容	① 校長のリーダーシップで進める教育課程の編成・実施 ② 教育課程の実現に向かう教職員の意欲とやりがいづくり	
概要等	課題	今後の方針
① 校長のリーダーシップで進める教育課程の編成・実施		
○全ての小中学校において、教育課程を評価・改善する校内研修等を実施し、カリキュラム・マップ*に基づいた授業づくり、行事の見直し等を行った。	○教科・単元・行事等のつながりを考えたカリキュラムを作成しているが、日常の教育活動において、十分意識できていない学校もある。	○様々な研修等の機会を通じて、認知のしくみを理解し、子どもが学ぶという視点から、つながりを意識した教育課程を実施・改善する教員を増やす。
② 教育課程の実現に向かう教職員の意欲とやりがいづくり		
○教職員が授業づくりを中心に子どもたちに向き合う時間を確保するため、出席簿、人事評価、災害対応報告等のデジタル化など、業務の効率化に向けたICT機器の活用を行った。	○これまでの取組や学校・教職員の工夫・努力により、時間外在校等時間は減少しているが、やりがい等の意識向上へと十分につながっていない。 ○入校・退校時刻を正確に記録させ、教職員の勤務時間への意識を高める必要がある。	○学校における働き方改革と取組方針（改定版）に基づき、各学校が、実態を踏まえて業務改善・業務削減を進める環境整備を行う。 ○時間外在校等時間が一定時間を超える教職員がいる学校に対し、面談を行う。 ○国の勤務実態調査を踏まえ、より正確な勤務実態の把握を行う。

実績数値

【教育課程の編成・実施の状況】

福山 100NEN 教育アンケート\*。「子どもの学びや発達への理解をもとにカリキュラムを見直し、実践している。」の問いに対する肯定的回答の状況。

区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	よく当てはまる・当てはまる	—	75.9%	82.7%	43.1%	44.2%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる		97.3%	98.2%	92.8%	91.7%
中学校	よく当てはまる・当てはまる	—	48.9%	49.3%	32.6%	34.5%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる		88.3%	88.7%	88.5%	89.1%

2018年度（平成30年度）から調査を実施。2018年度（平成30年度）・2019年度（令和元年度）は、「カリキュラム・マップ\*を活用して、日々の授業づくりを行っている」に対する肯定的回答の状況。

【補助員の配置状況】

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小中一貫教育推進補助員	24人	12人	3人	0人	0人
校務補助員，スクール・サポート・スタッフ	67人	94人	105人	106人	131人
小中一貫教育学校図書館補助員	15人	17人	24人	28人	34人
部活動指導員	—	—	51人	58人	69人

2020年度（令和元年度）から校務補助員・小中一貫教育学校図書館補助員の配置を増員した。

【授業づくりの時間を確保している教員の状況】

福山 100NEN 教育アンケート。「『子どもが自ら学ぶ』授業づくりにあてる時間がある」の問いに対する教員の肯定的回答の状況。

区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	よく当てはまる・当てはまる	31.0%	30.1%	37.8%	25.6%	27.1%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	66.4%	67.6%	77.6%	78.6%	78.6%
中学校	よく当てはまる・当てはまる	17.4%	16.4%	17.5%	19.1%	20.0%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	45.9%	46.2%	48.6%	61.2%	65.8%

2017年度（平成29年度）～2019年度（令和元年度）は「授業づくりにあてる時間を確保できている」に対する教員の肯定的回答の状況。

【教員の仕事への意義とやりがいの状況】（再掲）

福山 100NEN 教育アンケート。「仕事にやりがいを感じている。」の問いに対する肯定的回答の状況。

区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	よく当てはまる・当てはまる	71.9%	70.1%	69.2%	65.1%	64.4%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	95.8%	94.6%	94.2%	94.2%	94.1%
中学校	よく当てはまる・当てはまる	53.8%	51.0%	46.2%	52.2%	57.0%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	89.8%	86.4%	83.2%	88.9%	89.2%

2017年度（平成29年度）～2019年度（令和元年度）は、「仕事に意義とやりがい（意欲）を感じている」に対する肯定的回答の状況。

## 基本施策2 市民一丸となった取組の推進

<b>状況</b>	<p>学校は、子どもたちに育成する「21世紀型“スキル&amp;倫理観”」*や教育活動などを、ホームページや学校便り、学校関係者評価*などで保護者や地域に説明してきた。また、コロナ禍においても、参観授業や学校行事等をオンラインで子どもたちの姿を配信するなど、具体的に取組を伝えることで、学校目標やビジョンを保護者、地域と共有できるよう努めた。</p> <p>子どもたちの地域貢献活動を促すため、キャリア教育*などを通じて、児童生徒に地域の一員としての自覚を高めるとともに、児童生徒の日常の取組や行動を福山市善行児童生徒顕彰や福山学校元気大賞*で表彰し、やる気や積極性を育んだ。</p> <p>福山に愛着と誇りを持ち、変化の激しい社会をたくましく生きる子どもたちを育てるために、学校・保護者・地域が一丸となって教育活動に取り組んでいる。</p>
<b>主な取組</b>	<p>(1) 学校・家庭・地域で目標やビジョンを共有して進める教育活動</p> <p>(2) 市民一丸の機運の醸成</p>

### [評価]

一部達成	<p>学校関係者評価という制度の中で、学校が目標に基づき取組を地域や保護者に説明することで、学校の重点目標の共有は8割を超えている。</p>
------	--

### [基本施策に関する指標（数値目標）]

項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値 2021年度	
1	学校の重点目標を地域や保護者と共有できている割合	89.3%	87.5%	78.6%	82.2%	82.8%	100%	
2	ボランティア活動経験のある児童生徒の割合	小学校	66.4%	68.2%	—	※	—	80.0%
		中学校	79.0%	83.2%	—	※	—	90.0%

(項目説明) (※は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、調査未実施。)

- 1：学校関係者評価で、「学校が本年度、何を重点目標として取り組むのかがよく分かった。」の評価項目について、「十分満足できると判断されるもの」と評価委員会が評価した割合
- 2：全国学力・学習状況調査\*で、「地域社会などでボランティア活動に参加したことがある」と答えた児童生徒の割合 2019年度（令和元年度）、2021年度（令和3年度）は質問項目なし。

### [今後のアクション]

引き続き、児童生徒の姿を通して、育成する「21世紀型“スキル&倫理観”」や特色ある教育活動などを保護者や地域に説明できるよう、授業参観や学校行事の在り方を工夫し、オンラインでの発信やホームページ等を活用していく。また、学校教育目標と学校評価自己評価表に示す中期・短期経営目標、取組、評価指標のつながりを見直し、目標の達成に向けた取組の成果や課題、改善点などを、学校関係者評価などで説明する。

福山市善行児童生徒顕彰、福山学校元気大賞では、各学校に積極的な推薦を求め、学校や地域で自分たちの力を発揮し頑張っている児童生徒をより多く奨励する。



福山学校元気大賞授賞式の様子

主な取組	(1) 学校・家庭・地域で目標やビジョンを共有して進める教育活動				
取組内容	① わかりやすい教育課程を通して共有するめざす子どもの姿 ② 学校関係者評価*等による保護者・地域との情報共有				
概要等	課題			今後の方針	
① わかりやすい教育課程を通して共有するめざす子どもの姿					
○児童生徒に育成する「21世紀型“スキル&倫理観”」*や教育活動を、ホームページや学校だよりで保護者に説明した。 ○参観日や学校行事などを学年ごとに行ったり、オンラインで配信したりするなど、工夫して実施した。	○学校によっては、「子ども主体の学び」づくりに向けた教育活動の意義や目標、取組の過程など、より丁寧に保護者に説明する必要がある。			○様々な対話の機会を通じて学校の取組を説明し、意見交流していく。 ○生徒指導規程の見直しや学習端末の活用ルールなど、市内全校で取り組んでいることを、引き続き、教育委員会ホームページから一斉に見ることができるようになる。	
② 学校関係者評価等による保護者・地域との情報共有					
○学校関係者評価を通して、学校の取組、目標の達成状況、改善策等を示し、保護者や地域の理解を深めた。 ○福山学校元気大賞*「地域一丸」部門で、地域の方の協力など5団体と個人4名を表彰し、学校と地域のつながりを深めた。	○参観授業や懇談会等、制限を余儀なくされ、「積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めている」と評価された学校が減少している。			○学校関係者評価の結果をホームページや学校便りで確実に発信するとともに、学習端末を活用した発信を進める。 ○保護者や地域が学校の運営に参画することができるコミュニティ・スクール*について、義務教育学校*で導入し、全校実施に向けた準備を進める。	
実績数値					
【学校・地域・保護者の連携の状況】					
区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めていると評価された学校の割合	56.3%	42.0%	52.7%	37.4%	45.2%
学校関係者評価で「積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めている。」の評価項目について「十分満足できると判断されるもの」と評価委員会が評価した割合。					

主な取組	(2) 市民一丸の機運の醸成					
取組内容	① 子どもたちの地域貢献活動 ② 子どもたちが挑戦し、認められる多様な機会					
概要等	課題		今後の方針			
<b>① 子どもたちの地域貢献活動</b>						
○総合的な学習の時間に、地域の課題を調べ、改善について考える学習や、地域のためにできるボランティアを考えて実行する学習等を行い、各教科の内容と関連付けながら、地域と関わる活動を実施した。	○地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合は増加傾向にあるが、さらに高め、主体的な行動につなげていく。		○総合的な学習の時間を中心に、地域と関わりながら教科横断的に探究する学習をカリキュラム・マップ*に位置付け、地域の実態や特色に応じて、児童生徒の気付きや疑問から学びが展開されるよう工夫していく。			
○チャレンジ・ウィークふくやま(職場体験学習)は、コロナ感染拡大の影響により中止している学校が多い。	○「地域をよりよくする」という視点で体験的に課題を発見・解決する学習にしている。		○課題解決に向け、期間を限定せず通年で取り組む「企業探究学習」実施校の取組を参考にしながら検討を促す。			
<b>② 子どもたちが挑戦し、認められる多様な機会</b>						
○福山学校元気大賞*では、児童生徒が主体的に取り組んだ作品や探究について、「あなたの挑戦が素晴らしい☆」部門で表彰を行った。	○中高生の参加が少ないため、意欲を高める取組を行う必要がある。		○中高生を対象とした各種コンテスト等の情報を学校に提供していく。 ○学校の新しい生活様式における児童生徒のアイデアや活動など、各学校の積極的な報告・推薦を促す。			
実績数値						
<b>【地域や社会をよくするために考える児童生徒の状況】</b>						
区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地域や社会をよくするために何をすべきか考える。	小学校	47.4%	55.5%	61.7%	※	50.0%
	中学校	37.5%	47.8%	50.4%	※	47.9%
(※は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、調査未実施。)						
全国学力・学習状況調査*。「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合。						
<b>【児童生徒の表彰の状況】</b>						
区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
福山市善行児童生徒顕彰や福山学校元気大賞において表彰された児童生徒数 ( )内は、作品数		101人	187人	117人	121人 (1214点)	112人 (1566点)
福山学校元気大賞は、2016年度(平成28年度)に創設。2020年度(令和2年度)から、「あなたの挑戦が素晴らしい☆」部門を追加した。児童生徒が提出した作品に応じて表彰を行ったため、1作品=1点として計上している。						



### 基本施策3 子どもの学びを支える教育環境の整備

状況	<p>学校規模・学校配置の適正化は、2022年（令和4年）4月の開校に向け想青学園、新市中央中学校、広瀬学園、常石ともに学園について、開校準備委員会での協議、児童生徒の事前交流事業の実施、施設整備等を行った。山野・広瀬・加茂地域の小学校及び中学校の再編は、地域住民や保護者と協議を重ね、時期を1年延期し、2023年（令和5年）4月に行うこととした。</p> <p>ICT教育機器*の整備は、5か年の整備計画の4年目として、小学校3、4年生の普通教室に電子黒板を整備した。</p> <p>通学路の安全確保は、「福山市通学路交通安全プログラム」*に基づき、2020年度（令和2年度）に実施した4回目の合同点検で策定した危険箇所の対策を実施するとともに、2021年（令和3年）6月に千葉県八街市で発生した通学路における児童の死傷事故を踏まえ、緊急合同点検を実施し、対策案を策定するなど、安全確保対策を進めた。</p>
主な取組	<p>(1) 望ましい学校教育環境の整備</p> <p>(2) 子どもの安心・安全対策の充実</p> <p>(3) 教育上特別な配慮を必要とする子どもへの支援の充実</p> <p>(4) 就学支援の充実</p>

#### [評価]

おおむね達成	<p>学校規模・学校配置の適正化や耐震化、ICT環境の充実、学校図書館の整備等、子どもの学びを支える教育環境の整備を着実に進めてきた。また、介助員*等の配置をはじめ、学校での支援体制の強化や福山市フリースクールかがやき等における機能の充実を通して、一人ひとりに応じた支援の充実に取り組んできた。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学校における避難訓練の実施率は目標値には届かなかったが、それぞれの地域の状況に応じ、地震、津波や水害等を想定した避難訓練を行うなど、自らの命を守る教育を進めてきた。</p>
--------	---

#### [基本施策に関する指標（数値目標）]

項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値 2021年度	
1	学校施設耐震化率	87.9%	91.7%	95.2%	96.3%	98.3%	98.3%	
2	学校や地域の図書館に週1回以上行っている児童生徒の割合	小学校	10.1%	—	11.3%	—	—	30%
		中学校	5.0%	—	5.3%	—	—	20%
3	児童生徒が自ら判断し、行動する避難訓練を実施している学校の割合	42.0%	97.3%	93.8%	88.1%	89.0%	100%	
4	障がいのある児童生徒の実態把握を4通り以上の方法で行っている学校の数	小学校	51校	—	61校	56校	全校	全校
		中学校	18校	—	17校	19校	全校	全校

(項目説明)

- 1：耐震化工事等が完了した校舎・屋内運動場の割合（年度末数値）。当初は2021年度（令和3年度）までに完了する実施計画としていたが、学校再編の取組を考慮し、2023年度（令和5年度）末までの耐震化完了を目指すこととしたため、目標値を98.3%に変更。（2021年度（令和3年度））
- 2：全国学力・学習状況調査\*で、「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借りたりするために、学校図書館・学校図書室や地域の図書館に週1回以上行っている」と回答した児童生徒の割合。2018年度（平成30年度）、2021年度（令和3年度）は質問項目なし。2020年度（令和2年度）は調査未実施。
- 3：休憩時間中などにおいて、児童生徒が自ら判断し、行動する避難訓練を実施している学校の割合。
- 4：発達障がいを含む障がいのある児童生徒の特性を多面的に把握するため、校内委員会の開催、保護者や関係機関との連携など様々な方法で実態把握を行っている学校の数。2018年度（平成30年度）は調査未実施。

なお、目標値の全校とは、障がいのある児童生徒が在籍する全ての学校としている。

**[今後のアクション]**

子ども主体の学びを促し、質の高い教育活動を展開するため、学校規模・学校配置の適正化、学校施設・設備の機能の充実等、環境整備を進めていく。また、引き続き、通学路の安全確保や避難訓練の実施などを通して安心・安全対策を充実させるとともに、教育上特別な配慮を必要とする子ども一人一人の状況に応じた支援の充実を図る。



学校図書館の様子



I C T教育機器を活用した授業の様子

主な取組	(1) 望ましい学校教育環境の整備	
取組内容	① 学校規模・学校配置の適正化 ② 学校施設の耐震化 ③ 社会の変化への対応や子どもの健全育成のための環境整備	
概要等	課題	今後の方針
① 学校規模・学校配置の適正化		
<p>○想青学園について、2022年（令和4年）4月の開校に向け、開校準備委員会での協議、児童生徒の事前交流事業の実施、教育課程の編成、校舎新築工事、コミュニティ・スクール*の導入準備等を行った。</p> <p>○新市中央中学校について、2022年（令和4年）4月の開校に向け、開校準備委員会での協議や生徒の事前交流事業の実施、教育課程の編成、校舎の改修等を行った。</p> <p>○広瀬学園について、2022年（令和4年）4月の開校に向け、準備委員会での協議、教育課程の編成、校舎の増築等を行った。また、学校説明及び見学会を通して、市内全域からの受入募集を行った。</p> <p>○常石ともに学園について、2022年（令和4年）4月の開校に向け、教育課程の編成、校舎の改修等を行った。また、学校説明を通して、全国からの受入募集を行った。</p> <p>○山野・広瀬・加茂地域の小学校及び中学校の再編について、地域説明会等を開催し、教育内容や施設整備等について意見交換を行った。 また、2023年（令和5年）4月の開校に向け、開校準備委員会を設置し、協議を始めた。</p>	<p>○再編後の学校の状況を注視し、課題には迅速に対応する必要がある。</p> <p>○再編後の学校の状況を注視し、課題には迅速に対応する必要がある。</p> <p>○学校の基本構想や教育課程、教育活動の様子について、情報を積極的に発信していく必要がある。</p> <p>○学校の基本構想や教育課程、教育活動の様子について、情報を積極的に発信していく必要がある。</p> <p>○開校準備を着実に進め、子どもたちが円滑に新しい学校生活をスタートできるように取り組む必要がある。</p>	<p>○学校との緊密な連携、アンケート調査等により、子どもの状況の把握に努め、学校だけでは対応できない事案については、必要な支援を行うとともに再編後の学校の情報発信を行う。</p> <p>○学校との緊密な連携、アンケート調査により、子どもの状況の把握に努め、学校だけでは対応できない事案については、必要な支援を行う。 コミュニティ・スクール導入に向けて計画的に取り組む。</p> <p>○広瀬学園の教育理念に基づく教育実践を重ねながら、教育内容を充実させていく。 コミュニティ・スクール導入に向けて計画的に取り組む。</p> <p>○イエナプラン教育に基づく教育実践を重ねながら、教育内容を充実させていく。 コミュニティ・スクール導入に向けて計画的に取り組む。</p> <p>○これまでの取組に加え、教育課程の編成、校舎の改修、コミュニティ・スクール導入等、開校に向けて計画的に取り組む。</p>

概要等	課題	今後の方針
② 学校施設の耐震化		
<p>○「福山市立学校施設耐震化推進計画」及び「福山市学校施設長寿命化計画」に基づき、小中学校の校舎の改築工事を実施した。2021年度（令和3年度）末には、耐震化率が98.3%となる。</p>	<p>○残る1校1棟について、計画どおり改築工事を実施する必要がある。</p>	<p>○2023年度（令和5年度）の耐震化完了に向け、計画的に取り組む。</p>
③ 社会の変化への対応や子どもの健全育成のための環境整備		
ICT教育機器*整備		
<p>○小学校3,4年生の普通教室に電子黒板を整備した。</p> <p>○教職員のICT活用スキル向上に向け、悉皆研修とスキルに応じた任意研修を計画的に実施した。</p> <p>○各学校から報告されたICT活用に係る課題や不安事項、対策などを整理し、「学習端末活用のルール」として全校に示した。</p> <p>○各中学校・義務教育学校*における双方向性のあるコンテンツのプログラミング学習ができるよう、環境整備、教職員研修を行った。</p>	<p>○引き続き、計画的に電子黒板等のICT教育機器を整備する必要がある。</p> <p>○日常的なICT活用の状況について、十分に把握できていない。</p> <p>○情報モラルも含めた情報活用能力の育成に向け、デジタル・シティズンシップに基づき、系統的・計画的な学習を行う必要がある。</p> <p>○各学校において、どの教科の単元においてプログラミング学習を行うか明確に位置付ける必要がある。</p>	<p>○2022年度（令和4年度）は、小学校1,2年生の普通教室に電子黒板を整備する。（5か年の整備計画の5年目）</p> <p>○ICT活用指導力チェックリストを作成して、年に2回、活用状況を把握し、必要に応じて指導主事が学校を訪問し、支援していく。</p> <p>○活用事例を各学校から募集・共有できるようにし、積極的な活用を促していく。</p> <p>○各学校が示している学習端末活用のルールを学校及び教育委員会ホームページに掲載し、いつでも確認したり他校の状況を参考にしたりできるようにする。</p> <p>○プログラミング学習を年間計画に位置付け、計画的に進めていく。</p>

概要等	課題	今後の方針
学校図書館の整備・充実		
<p>○図書の貸出しや整理、読み聞かせなどを行うため、小中一貫教育学校図書館補助員 34 名を小・中・義務教育学校* 101 校に配置した。</p> <p>○児童文学評論家 赤木かん子氏監修により、自然科学や社会科学等の図書の充実や、リラックスして読書ができる環境づくりなど、20 校の図書館整備を完了した。(2023 年(令和 5 年)全校の整備完了予定)</p>	<p>○学校図書館の意義を理解し、補助員や司書教諭、児童会・生徒会等が中心となり、学校主体の図書館運営(常時開館、図書更新、環境整備等)を行っていく必要がある。</p> <p>○毎年、継続的に図書の更新を進めていくために、図書の貸出や整理など、作業の効率化が必要である。</p>	<p>○福山市学校図書館ガイドラインを作成・配付し、校内で学校図書館の意義や役割、児童生徒の読書習慣の定着に向けた取組等を共有できるようにしていく。</p> <p>○学校図書館整備完了と併せ、各学校において図書管理システムを導入し、蔵書や貸出状況のデータベース化を進める。</p>
学校保健の充実・食育の取組		
<p>○児童生徒健康診断の事後措置を行い、検査等の必要な児童生徒への受診勧奨に取り組んだ。</p> <p>○本市の特色を活かした作品を選定する、ひろしま給食 100 万食プロジェクト「福山レシピ賞」を受賞したレシピを引き続き学校給食メニューに活用した。</p> <p>○児童生徒や保護者を対象に給食試食会を開催し、栄養教諭や学校栄養職員が学校給食や家庭での食育について講話していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施が大幅に減少したが、通信や給食時間中の放送を通して食育の推進を図った。</p>	<p>○コロナ禍で受診を控える傾向があるが、心臓検診に係る精密検査受診率は、小学生 94.0%、中学生 94.5%で、前年度に比べ高い値となった。(小学生 3.0%増、中学生 12.9%増) 突然死の未然防止のため、全員の受診が望ましい。</p> <p>○小学生に比べて中学生の朝ごはんの摂取率が低い。</p>	<p>○健康診断の事後措置について、家庭との連携を行い、健康への関心を高め早期受診につなげていく。</p> <p>○「福山レシピ」を給食メニューとして実施し、食に対する意識向上と、家庭での食育推進に活用する。</p> <p>○給食だよりの配付や給食中の放送を通して、食に関する正しい知識と望ましい食習慣の習得を図る。</p>



実績数値

【学校施設の耐震化の状況】

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
耐震化率	87.9%	91.7%	95.2%	96.3%	98.3%	
耐震化 工事	小学校	校舎：15棟	校舎：9棟	校舎：7棟	校舎：1棟	校舎：1棟
	中学校	校舎：7棟	校舎：3棟	校舎：3棟	校舎：1棟	校舎：1棟

小学校耐震化工事棟数について、2018年度（平成30年度）は鞆の浦学園中棟をそれぞれ含み、中学校には、福山中・高を含む。

【学校関連の情報機器・システム等の整備】

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
整備等の内容	<p>■小学校 42校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新</p>	<p>■小学校 35校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新</p> <p>■小学校 21校の5,6年生の普通教室や特別教室等に、実物投影機や電子黒板などを整備</p>	<p>■中学校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新</p> <p>■小学校 53校の5,6年生の普通教室や特別教室等に、実物投影機や電子黒板などを整備</p>	<p>■中学校 33校の普通教室や特別教室等に、電子黒板を整備</p> <p>■小,中,義務教育学校*109校へ、児童生徒と教職員の学習端末 39,000台及び校内通信ネットワーク（高速大容量のネットワーク及び無線アクセスポイント等）を整備</p>	<p>■小学校 3,4年生の普通教室に、電子黒板を整備</p>

【学校図書館補助員の配置状況（再掲）】

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小中一貫教育推進学校図書館補助員	15人	17人	24人	28人	34人

【児童生徒の読書意欲】

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
読書が好きな児童生徒の割合	小学校	77.3%	80.6%	79.5%	※	73.6%
	中学校	70.1%	72.1%	71.2%	※	66.4%

広島県児童生徒学習意識等調査\*で、「本を読むのが好きです。」の問いに、「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

※は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、調査未実施。

主な取組	(2) 子どもの安心・安全対策の充実	
取組内容	① 通学路の整備と登下校時の安全確保の取組 ② 自らの命を守る教育の推進	
概要等	課題	今後の方針
<b>① 通学路の整備と登下校時の安全確保の取組</b>		
<p>○通学路交通安全プログラム*に基づき、学校が地域の協力のもと抽出した危険箇所について、道路管理者、警察及び地域の関係者・団体とともに合同点検を2年に1回定例で実施している。</p> <p>○定例での合同点検以降に新たに発生した危険箇所については、随時合同点検を実施し、安全対策を行った。</p> <p>○2021年(令和3年)6月に千葉県八街市で発生した通学路における児童の死傷事故を踏まえて、緊急合同点検を実施し、対策案を策定した。</p>	<p>○登下校時の児童の交通事故は、依然として後を絶たないことから、危険箇所のハード面の対策とともに、交通安全指導など、ソフト面の対策の継続的な取組と強化が求められる。</p>	<p>○通学路安全プログラムに、中学校の通学路も抽出できるよう運用を見直しながら、2年に1回の合同点検を継続的に実施するとともに、合同点検での参加意見を踏まえた通学路の危険箇所の安全確保に取り組む。</p>
<b>② 自らの命を守る教育の推進</b>		
<p>○全ての幼稚園、小中学校及び高等学校において、それぞれの地域の状況に応じ、地震、津波や水害等を想定した避難訓練を2回以上実施した。</p> <p>○85%以上の小中学校が、予告なしの訓練を実施した。</p>	<p>○引き続き、児童生徒が様々な災害に対処できるよう、各校で感染症対策を工夫して、様々な訓練を実施する必要がある。</p>	<p>○引き続き、感染症対策を行いながら避難訓練を実施できるよう、方法や時期を検討し、実施する。</p>

実績数値						
<b>【通学路の安全対策の状況】</b>						
区分	2016年度・ 2017年度点検	2018年度・ 2019年度点検	2020年度・ 2021年度点検			
対策必要箇所数	464箇所	531箇所	576箇所・(※1)318箇所			
対策実施率	81.9%	62.1%	(※2)62.2%			
2020年度点検の対策必要箇所数には、前回点検の繰越分を含む。						
(※1)2021年度緊急点検の対策必要箇所数。						
(※2)2021年度緊急点検は2022年度(令和4年度)以降に対策実施となるため、2020年度点検の進捗率のみ掲載。						
<b>【見守りボランティア*の状況】</b>						
区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
見守りボランティアの登録人数	小学校	5,203人	5,165人	5,324人	5,203人	4,964人
	中学校	373人	337人	304人	309人	334人
義務教育学校*(鞆の浦学園)は小学校を含む。						
<b>【避難訓練の状況】</b>						
区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
休憩時間等に児童生徒が自らの判断で避難する訓練や予告なしに行う避難訓練の実施率	小学校	53.2%	100%	97.4%	90.7%	86.7%
	中学校	17.1%	91.4%	88.2%	82.4%	94.1%
義務教育学校(鞆の浦学園)は小学校を含む。						

主な取組	(3) 教育上特別な配慮を必要とする子どもへの支援の充実	
取組内容	① 学校での支援体制の強化 ② 課題に応じて支援する機能の充実	
概要等	課題	今後の方針
<b>① 学校での支援体制の強化</b>		
○介助員*, 看護介助員*, 障がい児指導員*, 学校支援員*を配置し、よりきめ細かな指導・支援を行った。	○医療的ケアを行う看護介助員は専門的な資格及び実務経験が必要なため、確保が困難である。	○引き続き、ホームページ等で介助員等の募集を行うとともに、実態に応じた配置を行う。
○学校と放課後等デイサービス*事業所が個別の指導計画を共有するなど、取組方針について連携する体制を構築した。	○継続的な連携や関係事業所等が一堂に集まる時間確保に向け、基本的なスケジュールを示す必要がある。	○授業公開等の計画を示すとともに、オンラインを活用しながら、連携会議や情報共有に取り組む。
○通常学級や特別支援学級に在籍する発達障害のある児童生徒が、安心して学習や生活ができる学級づくりを支援するため、専門家を派遣して、巡回相談を実施した。	○巡回相談は原則1回の利用としているが、様々な実態の児童生徒が在籍していることから、複数回の利用を希望する学校が増えてきている。	○巡回相談を積極的に活用できるように、学校の実態に応じて利用方法や回数を調整する。

概要等	課題	今後の方針				
<b>② 課題に応じて支援する機能の充実</b>						
<b>長期欠席の児童生徒への対応</b>						
<p>○福山市フリースクール“かがやき”，校内フリースクール“きらりルーム”*において，個に応じた支援や集団での体験活動を実施した。</p> <p>○“かがやき”と“きらりルーム”の日頃の学びの成果を発表する場として，合同作品展示会を行った。</p> <p>○教育相談センターで，保護者の集いの場“つながローズ”を実施した。延べ40名の保護者が参加し，思いや悩みを共有した。</p>	<p>○“かがやき”の利用者数の増加に伴い，在籍校と連携しながら一人一人に対する支援計画を作成する必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大の影響で，計画していた行事が中止となるなど，多様な活動を設定することが難しかった。</p> <p>○保護者同士のつながりがさらに広がるよう取り組む必要がある。</p>	<p>○アセスメントの意義や方法等について，学習活動推進委員を対象とした研修や指導主事の訪問による指導・助言を行い，各所で支援計画の作成を進める。</p> <p>○外部人材の招へいなどを通して多様な活動を計画し，児童生徒の実態に応じた場への参加を促す。</p> <p>○フリースクールごとに保護者座談会・個人面談を実施するなど，参加や対話がしやすい運営を工夫する。</p>				
<b>通級指導教室*</b>						
○通級指導教室では，児童生徒の発達状況に応じた指導計画を作成し，授業や学校生活の困難さが改善されるよう取り組んだ。	○通級指導教室担当教諭と在籍校担任や特別支援教育コーディネーターが，指導計画をもとに目標の共有，取組の焦点化を図る必要がある。	○「特別支援学級担任の手引」に示した通級指導教室と在籍校との連携内容や方法を活用し，子どもへの指導・支援を多面的に行う。				
<b>実績数値</b>						
<b>【介助員*等の配置状況】</b>						
区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
介助員	213人	232人	248人	253人	272人	
学校支援員*	53人	44人	52人	47人	55人	
看護介助員*	7人	9人	13人	17人	20人	
<b>【福山市フリースクールかがやきの利用状況】</b>						
区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
福山市フリースクールかがやきの利用者数	小学生	6人	13人	25人	58人	94人
	中学生	18人	16人	40人	63人	111人
<b>【通級指導教室と学校の連携状況】</b>						
区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
通級指導教室が作成した個別の教育支援計画・指導計画に基づき，対象児童生徒の学習や指導を行っている学校の割合	支援計画	27.2%	40.1%	72.4%	100%	100%
	指導計画	33.9%	57.3%	91.0%	100%	100%

主な取組	(4) 就学支援の充実					
取組内容	① 学ぶ機会を保障するための支援 ② 支援のための連携体制の構築					
概要等	課題		今後の方針			
① 学ぶ機会を保障するための支援						
就学援助*の支給						
○経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費及び入学準備費等必要な費用を援助した。	○入学に当たり、制服などの購入のために支給する入学準備費と実際に掛かる費用に差がある。		○今後、実際に掛かる費用と比較しながら適正な支給額について検討し、保護者の負担軽減を図る。			
奨学金の貸与						
○経済的な理由で修学が困難な者へ学資を貸与するほか、大学等への受験や入学が困難な青少年に大学などへの進学を支援するため、受験資金や入学準備金を貸与した。	○誠之奨学金については、毎年募集枠に満たないことから、追加募集をしている状況がある。		○就学の機会を更に確保できるよう、誠之奨学金については現状と社会情勢を踏まえ制度の見直しを行う。			
② 支援のための連携体制の構築						
○毎月、生活困窮者自立支援会議（アウリーチ担当者会）において、不登校等の児童生徒について個別ケース会議を開催し、教育委員会及び市の関係課が連携した取組を進めることで、対応が困難なケースへの支援を行った。	○生活困窮や虐待等、学校だけでは解決が困難なケースについて、対応できる関係課の役割を明確にして取組を進める必要がある。		○生活困窮者自立支援会議で児童生徒の家庭状況について情報共有し、関係課の役割、関わり方を協議し取組を進める。 ○教育委員会は、支援が必要な児童生徒の状況について情報収集に努め、継続して関係課に情報提供し、早期に対応する。			
実績数値						
【市立学校における就学援助の状況】						
区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
就学援助を受けた児童生徒の割合	小学校	14.7%	15.0%	13.9%	13.7%	13.3%
	中学校	18.7%	18.2%	17.6%	17.1%	17.3%
要保護認定者及び準要保護認定者の割合。						
【奨学金貸与の状況】						
区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
福山市奨学資金	新規貸付	21人	25人	16人	20人	16人
	継続貸付	67人	58人	53人	44人	43人
	計	88人	83人	69人	64人	59人
誠之奨学金	新規貸付	5人	6人	6人	1人	2人
	継続貸付	9人	5人	10人	11人	6人
	計	14人	11人	16人	12人	8人
福山市青少年修学 応援奨学金	受験資金	10人	11人	11人	10人	11人
	入学準備金	12人	11人	11人	11人	11人
福山市青少年修学応援奨学金は2016年度（平成28年度）に創設。						